

令和 6 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：九州産業大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

① 目的

九州産業大学は、建学の理想として「産学一如」を掲げ「広く産業界の期待に応えられる人材」を輩出してきた。この建学の理想を踏まえ、本学が国の施策や福岡県及び本学が所在する福岡市が取り組んでいる事項と連動・協働していくことは非常に重要である。本学では、令和 5 年度に引き続き「地域の子育てに貢献する」ことを目的として、免許法認定講習を開設し、地域の幼稚園教諭の質の向上と潜在的ニーズを掘り起こし、幼稚園教諭のキャリア形成と幼児教育の「職」の魅力向上・発信を目指した。また、改正後の施行規則によって追加された「特別の支援を必要とする幼児に対する理解」も併せて深めていった。

② 福岡県および福岡市の幼稚園教諭を取り巻く状況

まず、国の施策等の動向としては、中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（令和 3 年 1 月）において、「幼児教育の質の向上について」に関連し、「上位の免許状の取得促進」など教職員の専門性の向上が強調されている。

また、幼稚園教諭のキャリアアップのうち特別支援教育に関し、幼児教育の内容・方法の改善・充実のなかで「特別な配慮を必要とする幼児への支援」が述べられている。

次に、本学が所在する福岡県では、県政推進の指針として策定した『福岡県総合計画・県民幸福度日本一の福岡県を目指して』（平成 29 年 3 月）において、子育てを応援する社会づくりを推進する上で、幼児教育の量の拡大と質の向上、とりわけ質の向上が喫緊の課題とされている。

また福岡市においても、『第 5 次福岡市子ども総合計画』（令和 2 年 4 月）の策定過程において、「障がい児や医療的ケア児の受入れを推進」するための幼稚園に対する支援を検討することが指摘されている。

なお、福岡市では、幼稚園の設置者が全て私立の学校法人である。文部科学省の調査（平成 28 年度）によると、私立幼稚園の二種免許状保有率は 71.3%となっており、福岡市もほぼ同等と推計されるが、小学校教育との円滑な接続など今後の幼児教育を取り巻く状況から、現職教諭の専門性の向上及び一種免許状上進への社会的ニーズが今後高まっていくことが推察される。

また、福岡県内の私立幼稚園が加盟している「（一社）福岡県私立幼稚園振興協会」には

「教育研究委員会」が設置されており、「幼稚園免許の上進」を推進している。このような状況に鑑み、本学では、現職教諭が一種免許状を取得する機会の創出を図るため、免許法認定講習を開設し、実施をしてきている。

なお一種免許状への上進に関し、令和3年度の人材確保・キャリアアップ支援事業に係る検討委員会の中で、委員の一人である福岡県教育庁義務教育課長（当時）から、「幼稚園教諭の資質能力の向上支援については、行政も一緒に考えていかなければならないと思っている。また県としても広報活動も含めて協力していきたいと思っている。」旨の意見があった。また、併せて「現在、幼児教育や保育の推進協議会を設置して検討しているところである。」との意見があった。

③ 「反転学習や実践的なワークショップ等を重視した講習」

令和6年度は幼稚園教育要領に定められた5つの領域を中心に、本学の施設（図工室、レッスン室、子育て支援室）を活かした講習を開発した。具体的には、受講者同士による「パネルシアター」の作成や「季節の行事（縁日・バザー等）」の模擬演習、グループ活動による音楽や造形の創作活動である。

また、「対面」で講習を実施するメリットを十分に活かし、受講者が相互に主体的・対話的で深い学びができるよう実施方法等の工夫を図りながら実施した。

④ 「特別の支援を必要とする幼児に対する理解」を深めることの理由

現行の教育職員免許法及び同法施行規則には、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」が免許を取得するうえで必修となったことから、本学の令和3年度・令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習において「特別な教育的ニーズの理解とその支援」を開講した。なお、開設にあたっては、認定申請等要領にあるように、教職課程コアカリキュラムを参照し、適切な内容となるよう十分に踏まえることと示されていることから、「特別な教育的ニーズの理解とその支援」は、以下3点の目標に沿って講習を実施した。

- ・特別の支援を必要とする幼児の理解
- ・特別の支援を必要とする幼児の教育課程及び支援の方法
- ・障害はないが特別な教育的ニーズのある幼児の把握や支援

また、幼稚園教諭免許法認定講習の「大学が独自に定める科目」として、特別支援学校教諭免許法認定講習と共通で7科目を開講した。特に幼児期は、障害なのか、発達の遅れなのかを判断することが難しい時期である。教育再生実行会議の提言では、「発達障害は、学習のつまずきや不登校に繋がる場合もあり、幼児教育段階での対応の充実も含め、早期からの適切な支援が非常に重要」と示されている。

これらの事柄を、外部有識者を含めた検討委員会で議論した。その中で、「特別支援の知識を持ち合わせていない幼稚園教諭が多い現状」を解決していくことはまさに喫緊の課題であり、こうした講座等を大学が開講することは大切であると意見があった。こうした意見を踏まえ、令和6年度においても、『幼稚園教諭免許法認定講習』の「大学が独自に定める科

目」として特別支援に関する科目を配置することにより、『特別支援学校教諭免許法認定講習』と共通開講とし、継続して本事業に取り組む必要があるとの認識のもと実施することとした。なお、福岡県教育委員会が主催する免許法認定講習のうち、『特別支援学校教諭』に関する科目の受講対象者には、「幼稚園教諭」が含まれておらず、本学が幼稚園教諭を受講対象者とするにより、幼児教育の「職」の魅力向上とキャリア形成支援に十分寄与するものとする。

(2) 事業概要 ※実施日程を必ず明記すること。

○実施日程：令和6年7月23日から8月22日まで

○開講科目：14科目（14単位）を開講した。なお、開講科目は「(3) 成果」に記載のとおりである。

○本事業にかかる「九州産業大学大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業に係る検討委員会」を、7月、10月、2月の計3回開催した。

(3) 成果（事業の実績の説明）

各講座の日程・申込人数・受講者数については、以下のとおりである。定員は各15名程、受講料は「1単位：11,000円」である。

No.	講座名	日程	受講者数 (人)
1	子どもの人間関係	令和6年7月29日～7月30日	5
2	保育内容総論	令和6年8月19日～8月20日	8
3	保育内容（表現）	令和6年7月25日～7月26日	12
4	保育内容（環境）	令和6年7月23日～7月24日	9
5	保育内容（言葉）	令和6年8月21日～8月22日	6
6	特別な教育的ニーズの理解とその支援	令和6年7月31日～8月1日	7
7	保育心理学	令和6年7月27日～7月28日	5
8	特別支援教育基礎理論	令和6年7月23日～7月24日	16
9	知的障害児教育総論	令和6年7月25日～7月26日	11
10	肢体不自由児教育総論	令和6年7月31日～8月1日	13
11	病弱児教育総論	令和6年8月19日～8月20日	15
12	聴覚障害児教育総論	令和6年8月21日～8月22日	12
13	視覚障害児教育総論	令和6年7月27日～7月28日	17
14	LD等・重複障害教育総論	令和6年7月29日～7月30日	14
計			150

受講者実人数は51人であり、そのうち20人が私立幼稚園に勤務していた。（他は、認定子ども園、保育園など）受講者実人数51人の中には、令和3年度の認定講習開設時からの継続受講者が5人、令和5年度からの継続受講者が18人含まれていた。受講者の年齢層は、30

歳代から 60 歳代までと幅広く、欠席した 1 名を除き単位を取得した。

また、No. 1～No. 7 の「幼稚園教諭」の免許法認定講習は、定員 15 人の想定に対し、昨年度は平均「5.3 人」の受講者に対し、本年度は「7.4 人」であった。本学が「幼稚園教諭」の免許法認定講習を開設して 4 年目となり、継続受講者が増えていることもあり、着実に平均受講者数が増加している点では、講習の認知度が上がっているものと推察される。

なお、No. 8～No. 14 は、「特別支援学校教諭」の免許法認定講習と共通開講を行っており、上記の申込人数及び受講者数には特別支援学校教諭免許法認定講習受講者（受講者実人数 84 人、延べ受講者数 189 人）は含めていない。

本学は、全講習科目を「講義・演習」形式とし「対面」で実施した。対面でのメリットを活かし演習を積極的に取り入れ、講義中心の科目においても体験学習や受講者同士の意見交換等を実施した結果、受講者アンケートにおいて 95 パーセント以上が「満足した」と回答していた。

令和 5 年度の受講者アンケートで「認定講習をオンデマンド授業やオンライン授業など ICT を活用して実施することについて率直なご意見をお聞かせください」と自由記述で尋ねたところ、「対面授業のほうがよい」「オンデマンド授業・オンライン授業がよい」「両方良い面がある」と、大きく 3 つに意見が分かれた。本学が「対面」で実施していることから、「対面授業のほうがよい」という回答が多くなっていると思慮されるが、通学距離、復習の観点から「オンデマンド授業」もよいという意見があった。

ためになった、現場で役に立っているなどの受講者の声は、次のとおりである。（一部抜粋）

- ・ 地域の大学がこういった講座を開いてくれることはとてもありがたいです。今後ともお願いします。
- ・ 年々、特別な支援を必要とする園児が増えていることを現場で感じ、保護者支援対象児への配慮など日々悩み模索しながら保育を行っている。今回特別支援を様々な分野から学び、習得したことを園児たちにはもちろん、職員へも還元していきたい。
- ・ 現場で働くものとしてよりよい知識が身に付いたので、是非今回の学びを共に働く人達と共有したいと思いました。

本学では、令和 3 年度の認定講習開設時から、「大学が独自に設定する科目」として「特別支援学校教諭（知的障害・肢体不自由・病弱）」の免許法認定講習科目を共通開設した。これは、幼稚園現場で喫緊の課題である「特別の支援を必要とする子ども」が多いにもかかわらず、「その知識を持ち合わせていない幼稚園教諭が多い」現状に鑑みて開設したものである。なお、福岡県教育委員会が実施する「特別支援学校教諭」の免許法認定講習は、受講対象者として「幼稚園教諭」を申込対象外としていることから、本学への申込が本年度も多く、大変好評であった。

また、本学で認定講習を受講した「幼稚園教諭二種免許状」所持者 52 名の受講科目を分析したところ、「幼稚園科目のみ」の受講者は 38%（20 名）、「幼稚園・特別支援学校両方」の受講者が 62%（32 名）となり、「特別支援学校科目のみ」の受講者はいなかった。このこと

からも「特別な支援を必要とする子ども」への支援方法を学びたい幼稚園教諭が多いことが明らかとなった。これは、本学が実施した受講者アンケートの中で、「幼稚園の喫緊の課題」として自由記述を求めたところ、人材不足や少子化とともに「多様な子どもへの対応」を回答した意見が多かったことと一致する。

これらの結果を踏まえ、学び直し（リカレント・リスキリング）を深めながら、免許状上進の目的である「スキルアップ」を目指すことができるよう、講座内容を構築していきたい。

（4）今後の課題・展望

開設した講習（14科目）の単位修得状況は、受講者全員が修得しており、講座内容を理解されたものと判断している。令和7年度についても、開設科目に関して今年度同様に福岡県教育委員会と事前協議を行い、協力体制を構築しながら、受講者数増につながるような検討を行っていく。

また、開催時期・期間、価格については、本年度とほぼ同様の規模・内容での実施を検討している。開講科目数は、1年間で上進を目指す受講者が少ない現状を鑑み、「喫緊の課題（特別支援の知識）」に特化しつつ、幼稚園教育要領の最新事情や近年の法改正によって追加された内容を中心に開講する予定である。また、講習形式は、対面実施を活かし「講義・演習」形式を前提に構築したい。さらに、開設科目数に関しては、福岡県教育委員会と協議する予定であり、これまでの実績等を踏まえ、本年度から若干減ずる方向で調整する予定である。

なお、定員の設定については、これまでの実績等を踏まえて、本年度と同数程度において設定する予定である。